

日本におけるスポーツ産業学研究の動向： 関連政策と研究対象種目に着目して

宇都宮大地*, 脇元 克也*, 北村 尚浩**

Trends in sports industry research in Japan: focusing on related policies and research subjects

Daichi UTSUNOMIYA, Katsuya WAKIMOTO, Takahiro KITAMURA

Abstract

This research aims to provide an overview focused on policy changes and research subjects concerning research trends related to the sports industry in Japan. Analysis was performed on 255 papers published in volume 1 (1991) through volume 23, issue 2 (2013) of the Journal of Japan Society of Sports Industry, the bulletin of the Japan Society of Sports Industry. Analysis methods involved counting the frequency with which the keywords listed appear in each paper, and identifying overall and yearly trends for research subjects. Attention was then directed towards study subjects and major policy changes related to sports, and the details of the content considered in detail.

Results showed that overall, the keywords appearing with highest frequency were, in order of frequency, "skiing," "J League," "physical activity," and "FEM." Recent years have shown a trend for increasing use of keywords related to strength training and care welfare. From a policy standpoint, trends in research show many instances of research related to sports instructors and integrated regional sports clubs, as well as research that takes into account studies on health promotion, sports tourism, and systems for designating managers. From a subject standpoint, the variety of research subjects increased over the years. With regard to team sports, there was a great deal of research concerning the management of teams and leagues, while on the individual sports front much research focused on the development of tools and training methods. Furthermore, forums and symposiums on these subjects were held before and after big sporting events. In other words, research concerning sports industry science appears to be expanding in terms of both policies, subjects, and sporting events. Looking towards the holding of the Tokyo Olympic and Paralympic Games in 2020, increased activity and development in research related to sports industry science performed in order to foster a cycle of positive reinforcement can also be anticipated.

Keywords : Sports Industry, Research Trend, Sports Policy, Health Policy

I. 緒言

近年、成人のスポーツ実施率が向上傾向にあることが文部科学省（2013）や笹川スポーツ財団（2013）の調査で明らかとなっている。スポーツ

基本計画（文部科学省，2012a）の目標値として成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人（65%程度）、成人の週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人（30%程度）となることが示されて

* 鹿屋体育大学大学院体育学研究科

** 鹿屋体育大学スポーツ人文・応用社会科学系

おり、今後も継続して、スポーツ実施率向上のための政策などが実施されると考えられる。

スポーツ参加人口の増加に伴って、それを支えるスポーツ産業の発展もめざましい。レジャー白書（日本生産性本部，2013）によると2012年の余暇市場のスポーツ部門は3兆9,150億円と推計され、5年ぶりに拡大したと報告されている。スポーツ産業は、スポーツを通して「ゆとりと豊かさ」を実現する「モノ」「場」「サービス」を提供する産業として、国民の多種多様なニーズにこたえ、かつ、常に新たな「モノ」「場」「サービス」を提供することによって、生活大国へ向けての重要な役割を果たすことが期待されている（通商産業省産業政策局，1990）。スポーツ基本計画ではスポーツ産業による用具等の研究開発と競技水準の向上や安全なスポーツ環境の確保、スポーツツーリズムの推進、障害者スポーツに関する施設・設備の整備への役割が位置づけられ、2020年の夏季オリンピック・パラリンピック開催地が東京都に決定し、スポーツ基本法やスポーツ基本計画などの国家レベルでのスポーツ推進とそれに伴うスポーツ産業のさらなる発展が期待される。原田（2011）によると時代の変化とともにスポーツ用品産業、スポーツサービス・情報産業、スポーツ施設・空間産業の伝統的3領域が発展をみせ、新たにスポーツハイブリッド産業といわれるスポーツ産業と親和性が高く、連動する関連領域が一層の拡がりを見せている。また、1990年10月にスポーツ産業に関する調査・研究を促進し、スポーツ産業の健全な発展とスポーツ環境の醸成に資することを目的とした日本スポーツ産業学会が設立された。2013年11月現在の会員数は511名であり研究者のみならずスポーツ産業に関わる様々な業種の会員が多く所属しており、スポーツ産業に関する研究を先駆的に行っている学会といえる。

昨今、スポーツ産業の拡がりとともにスポーツに関連する政策などが続々と整備されてきている。例えば、観光庁の設置によるスポーツツーリ

ズムの推進やスポーツ庁設置に向けた議論の活性化である。さらに、海老原ら（2011）によると種目別運動・スポーツ実施状況及び種目別直接スポーツ観戦率は経年変化やブームの影響、実力のある選手の台頭による影響を受けるとされている。したがって、政策とスポーツ種目に着目して研究の動向を明らかにすることは、行政の取り組みによる影響とスポーツ種目のどういった部分に着目されて研究が行われているのかを明らかにできる点で重要だと考えられる。そこで本研究では、これまでの国内スポーツ産業に関する研究動向について、関連する政策の変遷と研究対象として取り上げられた種目に着目して概観することを目的とする。

Ⅱ. 研究方法

1. 分析対象

本研究では、日本スポーツ産業学会の機関紙であるスポーツ産業学研究の第1巻（1991）から第23巻2号（2013）に掲載された255本の論文を対象とした。論文の種類は総説、原著論文、研究ノート、事例報告、実践研究、研究資料のみを対象とし、フォーラム、書評などは分析対象外とした。

2. 分析方法

各論文に記されているキーワードの出現頻度をカウントし、研究対象の全体的な傾向と年代別の傾向を明らかにした。その後、スポーツに関する主な政策の変遷と対象種目に着目し、内容の詳細な検討を行った。

Ⅲ. 結果及び考察

1. 論文数の推移

スポーツ産業学研究での掲載論文数については、図1に示すように1991年の発刊から1998年にかけて徐々に増加していった。しかし翌年から2006年にかけて大きく減少した。その影響もあり2006年は16巻1号のみ刊行され、17巻1号が16巻

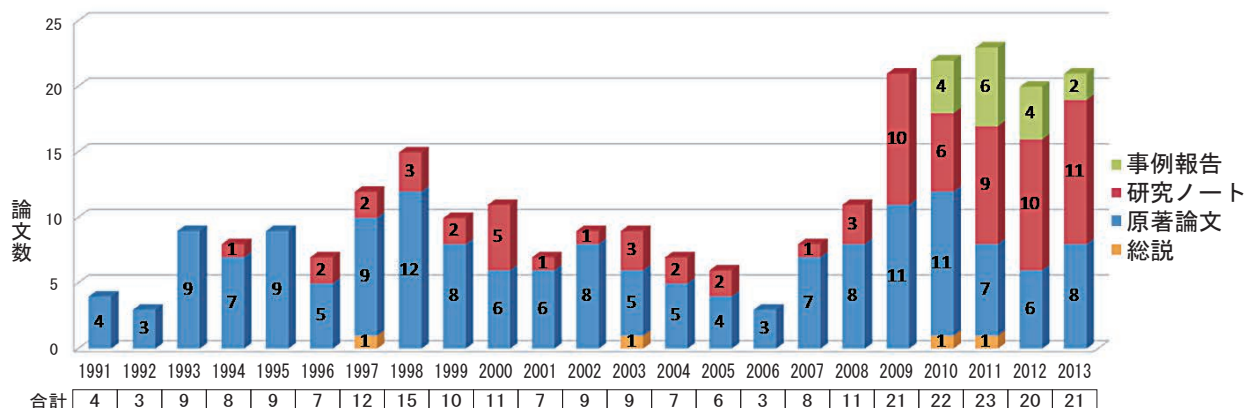


図1. 論文数の推移

2号合併号となった。また、2010年には投稿規定の改正があり、実践研究と研究資料が研究ノートにまとめられた。そして、新たに事例報告が新設された。近年の論文数の伸びは研究ノート及び事例報告の影響があると考えられる。さらに、2009年からは20編程度で安定しているが東京でのオリンピック・パラリンピック開催決定を受けて、今後活性化することが予想される。

2. キーワードの内容

研究対象論文のうちキーワードが記載されていない3本を除外した252本の論文のキーワードの

出現頻度を集計した結果を表1に示している。全体の上位10位以内では、「スキー」と「Jリーグ」が最も多くなっている。種目名や現象、分析方法などが大きな偏りなく出現しているのが特徴である。年代別で見ると「Jリーグ」や「スキー」、「身体活動」のように各年代を通して出現しているものもいくつか見受けられ、年代に関わらず継続的な研究テーマとして扱われている様子が窺える。近年では、「ストレングストレーニング」や「身体活動」、「介護予防」などトレーニングや介護福祉に関するキーワードが増加傾向にある。

表1. キーワード集計結果

順位	全体 (n=1015)	合計	1990年代 (n=304)	合計	2000年代 (n=356)	合計	2010年代 (n=355)	合計
1	スキー	9	有限要素法 (FEM)	6	Jリーグ	4	ストレングストレーニング	5
	Jリーグ	9	スキー	4	ジャイロセンサ	3	Jリーグ	4
3	身体活動	7	シミュレーション	4	ヘルスプロモーション	3	身体活動	4
	有限要素法 (FEM)	7	剣道	3	身体活動	3	音	3
5	スポーツ産業	6	コンピュータシミュレーション	3	信頼性 (reliability)	3	スポーツ	3
6	ストレングストレーニング	5	リユージュ	3	妥当性 (validity)	3	速度ポテンシャル	3
	レジャー活動	5	プロテクター	3			野球	3
	野球	5	スポーツ産業	3			子ども	3
	モーダル解析	5	ユニホーム	3			日本	3
10	弓道	4					介護予防	3
	リユージュ	4					モーダル解析	3
	サービスクオリティ	4					スキー	3
	シミュレーション	4						
	エクササイズ	4						
	ヘルスプロモーション	4						
	ジャイロセンサ	4						
	連関分析	4						

(3つ以上のものを掲載)

3. スポーツに関する主な政策の変遷とその影響

スポーツ産業学研究が発刊された1991年以降のスポーツに関する主な政策をまとめたものが表2である。1990年代は総合型地域スポーツクラブ育成事業の開始, 「スポーツ振興投票の実施等に関する法律」(1998)に基づくサッカーくじが開始された。2000年代以降に観光立国推進基本法(2007), スポーツ基本法(2011)の施行など, スポーツに関連する法整備が行われるとともに, スポーツ振興基本計画(2000)の策定, 健康日本21(2000, 2013)の推進などの政策が実施されてきたことが分かる。

政策の変遷と掲載論文の状況を政策策定後の研究内容によって検討した結果(図2), 即時性という意味ではあまり関連がみられなかった。これは, 研究に要する期間や掲載のタイミングも考えられるが, あくまでも, スポーツ産業学に関する研究であるため全体的にみて, 政策を反映した研究は少ないといえる。しかし, 政策決定から数年経過した後はその政策を踏まえた研究(例えば, 肥後・中村, 2008; 間野ほか, 2009; 押見ほか, 2012)が報告されていることから政策の変化による研究動向への影響が示唆された。

表2. スポーツに関する主な政策の変遷

年	政策
1995	製造物責任法 (PL 法) 総合型地域スポーツクラブの育成開始
1998	スポーツ振興投票の実施等に関する法律
2000	スポーツ振興基本計画 健康日本21
2003	地方自治法一部改正 (指定管理者制度導入)
2006	スポーツ振興基本計画 (改定) 介護保険法改正 健康づくりのための運動指針2006
2007	観光立国推進基本法
2008	特定健診・特定保健指導の開始
2010	スポーツ立国戦略
2011	スポーツ基本法 スポーツツーリズム推進基本方針
2012	スポーツ基本計画 観光立国推進基本計画
2013	健康日本21 (第2次)

1995年 製造物責任法	・吉田・守能 (2002)
1995年 総合型地域スポーツクラブ育成開始	・中村・菊池・間野・中村・宮内 (2003) ・炭谷 (2012)
2003年 指定管理者制度導入	・間野・庄子・本目 (2009) ・間野・庄子 (2010) ・本目・庄子・間野・中村 (2011)
2006年 介護保険法改正	・荒木・李・中村 (2010) ・木下・中村 (2011) ・木下・中村 (2012)
2006年 健康づくりのための運動指針2006	・肥後・中村 (2008) ・柴田・岡 (2008)
2007年 観光立国推進基本法	・押見・原田・佐藤・石井 (2012)
2008年 特定健診・特定保健指導開始	・李・金・原田・高泉・中村 (2009) ・李・原田・中村 (2010)

図2. 主なスポーツ関連政策の変遷と掲載論文の状況

4. 政策からみた研究動向

1) スポーツ政策分野

スポーツ振興基本計画(2000)やスポーツ基本計画(2012a)の内容を背景とした研究が行われており, 総合型地域スポーツクラブ(以下「総合型クラブ」と略す)やスポーツ指導者が研究の対象とされてきた。

総合型クラブに関する研究では, 中村ら(2003)が総合型クラブに対する補助金などの公的資金の投資効果を評価するための会計試算を示し, 補助事業を受ける期間は「活動経費-補助金」の差額を「活動収益」で補填しながらその剰余によって繰越金を生み出し, その後は同繰越金を減額させながら活動損益をプラスに転じるような運営体制に移行する必要性を指摘している。炭谷(2012)はこれまでの総合型クラブ研究を総括し, 研究の焦点が総合型クラブの要件(多種目, 多世代, 多志向, 住民主導など)と期待される効果(スポーツ実施率の向上, 地域の活性化, スポーツ環境の整備)に当てられているとした。さらに, 量的拡大に根ざした仮説検証型研究に留まらず, 具体的事例研究や関係者の語りといった質的データに基づいた仮説検証型研究が求められると指摘している。中村らが指摘するクラブの財務状況は文部科学省(2012b)の調査によると全体の56.7%のクラブの自己財源率が50%以下である。したがって, 健全な運営体制が構築されているとは言い難く, 今後は総合型クラブのマネジメント研究を推進していき, この問題を解消していくことが有効な方策だといえる。

石黒ら(2013)はスポーツ指導者の資格保有理由を調査し, 主たる理由はスキルアップにつながるから, 信頼を得るためであると報告している。さらに, 競技大会の監督などへの保有義務づけが資格保有につながると示唆している。また, 志賀・荒井(2013)は知的発達障害のある者のスポーツ活動を支援する組織であるスペシャルオリンピックスのボランティアコーチの活動に対するインタビュー調査を行い促進・阻害要因を検討

し, アスリートの成長・変化を見ることができ, 新しい出会いの機会になるなどの促進要因と知識・経験の不足や負担の大きさ, 経済的, 時間的な制約が阻害要因となることを明らかにした。昨今のスポーツ指導現場での体罰・暴力問題を受けスポーツ指導者の資質向上が求められていることもあり, スポーツ指導者資格制度の見直しや, スポーツ組織のガバナンス強化のための研究が求められるであろう。さらに, パラリンピック選手の強化に向けて障害者スポーツの強化拠点設置が検討されており, 今後は設備や用具の開発研究, 障害者スポーツの推進に向けた研究の重要性が増すと考えられる。

2003年9月に地方自治法が改正され, 同法改正により地方自治体が設置したすべての公共スポーツ施設についても, 民間事業者を含む指定管理者の公募・選定が指定管理者制度として導入された。このような背景を受け, 指定管理者制度を対象とした研究(間野ほか, 2009; 間野・庄子, 2010; 本目ほか, 2011)が実施されてきている。間野ら(2009)は公共スポーツ施設の指定管理者制度導入の前後における利用者満足度の変化を調査し, 指定管理者制度導入直後は利用者の増加が混雑を引き起こし, 総合満足度は一時的に低下するがその後上昇することを明らかにした。また, 満足度が向上することで利用者の増大がもたらされたと述べている。間野・庄子(2010)は指定管理者制度が導入されたサッカースタジアムの観戦者に対するサービス・クオリティの変化を調査し, 各種施設サービスの変更にともない, 観戦者に対するサービス・クオリティが改善されることを示唆している。これらの研究から指定管理者制度の導入は利用者に対するサービスの質の向上につながると捉えることができる。しかしながら制度運用に関しては指定期間の終了による雇用不安, 経費の削減, 指定の取消など多くの課題が挙げられている。今後も制度を導入する施設は増加すると予測され, これらの課題を克服していくための提案やモデル事例を考究していく必要がある。

2) 健康政策分野

近年は、厚生労働省の健康増進に関する政策を背景とした研究が数多く行われてきている。李ら(2009)は、中高齢者の特定健診・保健指導の認知度を明らかにし、運動実施との関連を検証し、特定健診・保健指導の認知度が5割程度であったこと、この認知度と運動実施に関連があることを明らかにした。また、李ら(2010)は、健康情報を取得する際にどのようなメッセージチャネルを利用することが、特定健診・保健指導の認知に関連がするのかをインターネット調査により検討した。その結果、人口統計学的特徴は、女性、健康診断受診者であったこと、メッセージチャネル要因は病院・薬局のパフレットにより情報を得ていること、多くのメッセージチャネルから情報を得ている者であったことが明らかとなった。さらに、肥後・中村(2008)は厚生労働省によって策定された「健康づくりのための運動指針2006(エクササイズガイド2006)」の実態調査を行い、歩行習慣者との関連を検討した。エクササイズガイドの認知の割合は5%以下と低く、国民に対して健康情報を提供しているとは言い難い。しかし、エクササイズガイドの内容を知っている4割以上に歩行習慣(1日1万歩以上)が認められたことから、エクササイズガイドは歩行習慣を啓発するひとつの有効な情報であると述べている。また、柴田・岡(2008)は20歳から79歳までの成人男女2000名を対象に身体活動量などを検討し、国の推奨レベル(23メッツ・時/週)を満たしている人は少ないと報告し、具体的なウォーキング介入方法やプロモーション戦略を構築することが重要であると結論付けた。

地域在住高齢者の健康づくり事業の実践報告(山崎ほか, 2003; 荒木ほか, 2010; 木下・中村, 2011, 2012)やスポーツ参加型のがん検診啓発事業に関する報告(安永・森谷, 2012)もなされておりプログラムの具体的事例や参加者の健康や態度にポジティブに作用したことが報告されている。さらに、内閣府(2013)によると、2025年に

は75歳以上の後期高齢者人口が2000万人を超え、高齢化率(65歳以上人口割合)は30.3%となると予測されており、今後も加速する超高齢社会への対策として健康増進分野の研究の重要性は高まる一方であろう。

3) 観光政策分野

2011年に観光庁からスポーツツーリズム推進基本方針が発表され、一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構の設立や地方スポーツコミッション設立などスポーツツーリズムに関する環境整備が推進されてきている。押見ほか(2012)は高校・大学スポーツチームを対象として合宿地選考における、意思決定プロセスの検討を行った。その結果、合宿地選考の意思決定者は高校では監督・顧問であり、大学では監督や学生幹部が行っており、いずれも複数名で意思決定を行っていた。また、旅行代理店や知り合いや何らかのつながり(Association)を通して合宿地を決定している。さらに、合宿先の環境や利便さ、旅行代理店担当者の熱心さも大きな影響を与えることを明らかにした。スポーツツーリズムへの注目度は高まっており、スポーツツーリズムの社会経済的効果を明らかにすることやツアーの開発、地方スポーツコミッションの設立に関する研究の推進が喫緊の課題である。

4) その他

吉田・守能(2002)は野球事故と製造物責任法(PL法)に関する研究を行い、高校野球の事故は主にバットに起因するものとピッチングマシンに起因するものの2つに分類された。また、法律施行以降、ヘッドギアの開発や金属バットの重量規定が設けられたことによりそれぞれの用品の開発研究が行われてきた。そして、スポーツ用品産業は事故防止のための対策を講じることが必要だと述べている。これらの結果は、スポーツ用品産業が製造物責任法という法令の制定によって、科学的根拠に基づき安全性を確保した製品の提供、適

正な取扱表示の記載が求められるようになったことを示していると考えられる。したがって、この研究は法令とスポーツ産業との関連を示唆する重要な研究といえる。

日本スポーツ産業学会にはスポーツ法学, スポーツ産業史, スポーツ工学, スポーツマネジメントの4分科会が設置されており, 今後もこの分野を中心とした研究の推進が予想される。その中でも, 近年は用具の開発などに関するハード面の研究から, 公共スポーツ施設の運営やヘルスプロモーションの推進などソフト面の研究へと重点が移行しており, 特にスポーツマネジメント分野の研究が活発に行われているといえる。

5. 対象種目からみた研究動向

種目に関する研究として抽出した論文を集計した結果を表3に示している。全体で上位を占めた種目は「スキー」, 「サッカー」, 「ゴルフ」, 「野球」などであった。これらの4種目は1991年の発刊から現在まで長年にわたって研究が行われてきており, 今後も継続して研究されていくものと考えられる。また, 対象とされる種目数を年代ごとに見

ても1990年代は13種目, 2000年代は18種目, 2010年代はわずか4年で11種目と増加傾向にあり, 今後もさらに多種目にわたって研究されていくであろう。

1) 種目と時代背景

スポーツ産業学研究の発刊と時代を同じくして日本プロサッカーリーグが開始されたことを受け, 1990年代からサッカーのクラブ運営などに関する研究がおこなわれてきている。高橋(1996)はサンフレッチェ広島ホームゲーム観戦者を対象にスタジアムへの来場回数要因を調査し, 来場回数と関連のある要因が「名前を知っている選手の数」「スタジアムまでの時間」「自覚的サポーター度」であることを明らかにした。また, 中塚(1999)はユース年代の現状を概観した上で, 地域に根ざしたユースサッカーリーグの実践の概要を示している。2002年に日韓ワールドカップが開催されたことを受け, 平田(2009)はワールドカップ開催がJリーグの観戦者数に与えた影響について報告している。

表3. 種目別のキーワード集計結果

順位	全体(n=112)	合計	1990年代(n=38)	合計	2000年代(n=46)	合計	2010年代(n=28)	合計
1	スキー	20	スキー	9	サッカー	11	サッカー	6
2	サッカー	19	ゴルフ	5	スキー	7	野球	5
3	ゴルフ	13	ランニング	4	野球	5	ゴルフ	4
4	野球	12	剣道	3	ゴルフ	4	スキー	4
5	陸上競技	7	テニス	3	陸上競技	4	バスケットボール	3
6	ランニング	6	リュージュ	3	バスケットボール	2	ウォーキング	1
7	バスケットボール	5	サッカー	2	ランニング	2	テニス	1
	テニス	5	野球	2	ウインドサーフィン	1	マラソン	1
9	リュージュ	4	陸上競技	2	ウォーキング	1	ラグビー	1
	和弓	4	和弓	2	スケート	1	陸上競技	1
11	剣道	3	アメリカンフットボール	1	スケルトン	1	和弓	1
12	ウォーキング	2	スノーボード	1	スノーボード	1		
	スノーボード	2	体操	1	相撲	1		
	体操	2			体操	1		
13	アメリカンフットボール	1			テニス	1		
	ウインドサーフィン	1			ボウリング	1		
	スケート	1			リュージュ	1		
	スケルトン	1			和弓	1		
	相撲	1						
	ボウリング	1						
	マラソン	1						
	ラグビー	1						

(研究対象となった種目についてはすべて記載している)

2) 種目による研究内容

スポーツ産業学会には先述の4分科会が設置されており、種目によって専門分科会の違いにもそれぞれ傾向がみられる。種目別にみて最も論文数の多いスキーにおいては、スポーツ工学分野の研究が目立っている。神ら(1993)はスキージャンプにおける空中スタイルでは偏平V字型が最も有利であることを示し、スタイルを途中で変更することで速度の減少をおさえ飛距離が伸びることを明らかにした。またスキー板に関する研究(坂田ほか, 1999; 北沢ほか, 1999; 多田, 2002; 坂田・宮原, 2005)やブーツの設計に関する研究(鈴木・林, 2009; 鈴木ほか, 2010)のように用具に関する研究が多くみられる。

次いで論文数の多いサッカーにおいては、そのほとんどがスポーツマネジメント分野の研究となっている。スタジアムの観戦者数、観戦回数に関する研究(高橋, 1996; 仲澤ほか, 2000; 河合・平田, 2008; 平田・シマンスキー, 2009; 畔蒜ほか, 2012)や選手の育成・移籍に関する研究(高橋, 2004; 佐野, 2005; 兼清・平田2012)といったスタジアムやクラブチームの運営に関する研究が多くみられる。

一方で、ゴルフに関する研究の多くはスポーツ工学分野の研究となっている。クラブの設計に関する研究(小島ほか, 1997; 松元ほか, 1997; 西田ほか, 1998)や個人スキルに関する研究(西沢ほか, 1998; 穂苺・渡邊, 1999; 穂苺ほか, 2003)が多く用具や個人の能力に関係する研究が多くみられる。近年では岩原ら(2011, 2013)がゴルフクラブの設計の際に打球音が重要であるとし、その評価方法を検討している。

また、ゴルフに次いで論文数の多い野球においてはスポーツ工学分野とスポーツマネジメント分野の研究が同数程度見られる。スポーツ工学分野の研究をみると、バットの特性(鳴尾ほか, 1993; 西川ほか, 1995)やバットが打撃に与える影響(前田, 2003, 2009)についての研究が行われており、スポーツマネジメント分野の研究をみ

ると、海外のプロ野球誕生に関する研究(石原, 2010, 2013)やアマチュア野球の問題・課題に関する研究(桑田ほか, 2010; 長久保ほか, 2012)が行われている。

その他の競技に関しては論文数こそ多くはないものの、それぞれの競技によって特徴がみと取れる。バスケットボールに関する研究では、bjリーグやクラブチームに関する研究(加藤・葉, 2009; 佐藤・間野, 2010; 高橋ほか, 2011)がみられる。また、リュージュの研究においては測定装置や訓練装置の開発に関する研究(芳賀ほか, 1996; 青木ほか, 1997; 宮尾ほか, 2002)がみられる。

IV. 結語

本研究は、国内のスポーツ産業に関する研究動向について、関連する政策の変遷と研究対象種目に着目し概観することを目的とした。その結果、総合型クラブやスポーツ指導者に関する研究、ヘルスプロモーションの研究、スポーツツーリズム、指定管理者制度に関する研究など政策を鑑みた研究が多数行われていた。特に、製造物責任法の施行によってスポーツ用品産業に安全性の確保が求められ、用品の開発が促進されるなど、政策の変化は、スポーツ産業に関する研究の動向に影響を与えていることが明らかとなった。また、健康政策分野に関しては国のガイドラインの認知度や教室運営の具体的事例の報告がなされており、社会的要請に応える内容となっていた。一方で、スポーツ産業学に関する研究は政策の研究を行うわけではないため、その影響は大きくないと推察される。しかしながら、政策の変遷がスポーツ産業学研究の動向に影響を与えることは明らかであり、政策の動向を注視し、スポーツ産業学研究に何ができるのかを的確に捉え、社会的背景とすり合わせた研究の推進が求められているといえる。

また、対象種目別の推移は、年代を重ねるごとに研究対象となる種目は増える傾向にありスポーツ市場の多様化が窺える。特に2010年代は2013年

までと短い期間にも関わらず, 他の年代に劣らない種目数を示している。2009年から論文数が増加し, 安定してきていることを考えれば, 種目数の著しい伸びは無いと思われるが, 種目が多様化していることは明らかだと言える。研究内容はチーム競技ではチームやリーグの運営に関する研究が多く, 個人競技は用具やトレーニング方法の開発に関する研究が多くなっている。海老原ら(2011)によると, プロスポーツ団体の2009年シーズン1年間の観客動員数はおよそ7,047万人であった。最も観客が多かったのはプロ野球(2,288万人)で, 以下, Jリーグ(962万人), 男子ゴルフ(63万人), 女子ゴルフ(60万人)などの順になっている。したがって, 野球やサッカーといったチーム競技は個人競技に比べその市場に観戦者が大きく関わっていることから, チームやリーグの運営に着目されていると考えられる。種目と時代背景でも取り上げたように, ワールドカップ等のビッグイベントが行われる年の前後にはそれに関連した研究が行われる傾向にある。本研究では研究の対象外としたが, オリンピックが開催される年の前後にフォーラムやシンポジウムが行われていることもみてとれた。すなわち, スポーツ産業学に関する研究は政策や種目及び競技大会からみても拡がりをもせているといえる。2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催へ向けて, スポーツ界の好循環を創出するためにもスポーツ産業学に関する研究のさらなる活性化と発展が期待される。

引用・参考文献

- 畔蒜洋平・能智大介・平田竹男(2012) Jリーグにおけるアウェイクラブが観客動員数に与える影響に関する研究。スポーツ産業学研究22(1): 97-100.
- 青木博夫・宮尾芳一・芳賀武・浅川司・藤沢謙一郎(1997) リュージュ競技におけるグリップ力計測表示装置の開発とその評価。スポーツ産業学研究7(2): 33-39.
- 荒木邦子・李恩兒・中村好男(2010) 地域住民と行政の協働による介護予防活動組織の自立過程: 東京都新宿区「シニア健康体操教室」の事例。スポーツ産業学研究20(1): 109-118.
- 内閣府(2013) 高齢化の状況。平成25年度版高齢社会白書。pp.2-12.
<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2013/zenbun/pdf/1s1s.pdf>
- 海老原修・河西正博・作野誠一・高峰修・松畑尚子(2011) 日本人のスポーツ参加動向。スポーツ白書: スポーツが目指すべき未来。公益財団法人笹川スポーツ財団: 東京, pp.22-33.
- 原田宗彦(2011) 進化するスポーツ産業。原田宗彦編著 スポーツ産業論第5版。杏林書院: 東京, pp.2-17.
- 肥後梨恵子・中村好男(2008) 「エクササイズガイド」の普及度と歩行習慣促進との関連性。スポーツ産業学研究18(2): 45-51.
- 平田竹男・ステファン・シマンスキー(2009) 日韓W杯がJリーグの観客数に与えた影響に関する研究。スポーツ産業学研究19(1): 41-54.
- 穂苅真樹・渡辺嘉二郎(1999) ドライバースイングとゴルフスキル: ニュートラルネットワークを用いた平均スコア推定。スポーツ産業学研究9(2): 35-45.
- 穂苅真樹・渡辺嘉二郎・栗原陽介(2003) ゴルフドライバースイング計測とスキル評価の基礎研究。スポーツ産業学研究13(2): 23-32.
- 本目えみ・庄子博人・間野義之・中村好男(2011) 指定管理者制度導入が公共スポーツ施設利用者満足度の与える影響: A体育館における既存利用者と新規利用者の比較。スポーツ産業学研究21(1): 57-66.
- 石黒えみ・中村好男・間野義之(2013) スポーツ指導者の属性が資格保有理由に及ぼす影響。スポーツ産業学研究23(1): 55-61.
- 石原豊一(2010) 中国プロ野球の可能性: 北京五輪会場の観衆への調査から。スポーツ産業学研究20(1): 81-90.

- 石原豊一 (2013) グローバル化する新興プロ野球:「野球不毛の大陸」への橋頭保としてのイタリアプロ野球. スポーツ産業学研究23(1): 107-118.
- 岩原光男・斎藤幸宏・長松昭男 (2011) ゴルフクラブの打球音予測. スポーツ産業学研究21(1): 9-17.
- 岩原光男・久保田康稔・久保田孝佑・長松昭男 (2013) ゴルフクラブ打球音予測のモデル精度向上. スポーツ産業学研究23(1): 1-10.
- 神博・清水駿助・綿貫忠晴・久保田弘敏・小林一敏 (1993) スキージャンプの踏み切り直後の動作. スポーツ産業学研究3(1): 9-17.
- 兼清文彦・平田竹男 (2012) Jリーグクラブにおけるユース出身選手に関する調査. スポーツ産業学研究22(1): 91-96.
- 加藤清孝・葉聰明 (2009) プロバスケットボールクラブ設立が地方都市にもたらす経済効果の推移:bjクラブ設立を目指す秋田県を事例として. スポーツ産業学研究19(1): 67-73.
- 河合慎佑・平田竹男 (2008) Jリーグの観客数に影響を与える要因に関する研究. スポーツ産業学研究18(2): 11-19.
- 木下昌代・中村好男 (2011) 虚弱高齢者を対象とした介護予防運動プログラムの開発と実践:千葉県市川市「いきいき健康教室Cクラス」の事例. スポーツ産業学研究21(1): 67-72.
- 木下昌代・中村好男 (2012) 地域高齢者が設立した運動自主グループの設立経緯:千葉県市川市「はつらつ健康体操教室」の事例. スポーツ産業学研究22(1): 111-115.
- 北沢俊二・風間武・島田享久・小林光征 (1999) スキー板のターンにおける振動特性の実験的評価法. スポーツ産業学研究9(2): 23-33.
- 小島章義・堀井秀之・毛利三知宏・大野秀幸 (1997) CFRP ゴルフシャフトのねじれ特性が打球特性におよぼす影響の検討. スポーツ産業学研究7(1): 29-36.
- 公益財団法人日本生産性本部編 (2013) レジャー白書 やめる理由は始める理由:余暇活性化への道筋. 生産性出版:東京.
- 公益財団法人笹川スポーツ財団 (2013) スポーツライフ・データ2012:スポーツライフに関する調査報告書. 東京, pp.68-71.
- 桑田真澄・川名光太郎・間仁田康祐・平田竹男 (2010) アマチュア野球の抱える課題に関する研究:現役プロ野球手に対するアンケートをもとに. スポーツ産業学研究20(1): 91-95.
- 前田正登 (2003) 野球バットの特性がスイングに及ぼす影響. スポーツ産業学研究: 13(1)45-51.
- 前田正登 (2009) 野球におけるバットの質量・重心位置が打撃に及ぼす影響. スポーツ産業学研究19(2): 91-103.
- 間野義之・庄子博人・本目えみ (2009) 公共スポーツ施設の指定管理者制度導入前後の利用者満足度の変化:A育館を対象とした事例研究. スポーツ産業学研究19(2): 223-229.
- 間野義之・庄子博人 (2010) 指定管理者制度導入によるスタジアムのサービス・クオリティの変化:Aスタジアムの観戦者を対象とした事例研究. スポーツ産業学研究20(1): 73-79.
- 松元金矢・座古勝・井上孝治 (1997) ゴルフクラブシャフトの最適設計手法に関する研究. スポーツ産業学研究7(1)37-43.
- 文部科学省 (2013) 体力・スポーツに関する世論調査.
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2013/08/23/1338732_1.pdf
- 文部科学省 (2012a) スポーツ基本計画(平成24年3月30日).
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/_icsFiles/afieldfile/2012/04/02/1319359_3_1.pdf
- 文部科学省 (2012b) 平成24年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果概要(平成24年12月).
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/

- detail/_icsFiles/afieldfile/2013/07/29/1234682_09.pdf
- 通商産業省産業政策局 (1990) スポーツビジョン 21: スポーツ産業研究会報告書. 通商産業調査会: 東京.
- 宮尾芳一・青木博夫・芳賀武・小林光征 (2002) コンピュータグラフィックスを用いたリユージュ滑走訓練装置. スポーツ産業学研究12(2): 13-19.
- 長久保由治・畔蒜洋平・原章展・平田竹男 (2012) 各都道府県における軟式野球の現状とその発展策に関する研究: 組織的な視点から. スポーツ産業学研究22(2): 295-304.
- 中村好男・菊池広人・間野義之・木村和彦・宮内孝知 (2003) 総合型地域スポーツクラブの育成・運営評価のための会計試案. スポーツ産業学研究13(1): 79-85.
- 中塚義実 (1999) 地域におけるユースサッカーリーグの実践報告: 新しいスポーツシステムの理念とその影響について. スポーツ産業学研究9(1): 49-60.
- 仲澤眞・平川澄子・ダン・マホーニー・メアリー・ハムス・戸荻次郎・中塚義実 (2000) Jリーグの女性観戦者に関する研究. スポーツ産業学研究10(1): 45-57.
- 鳴尾丈司・宮沢一敏・佐藤文宣 (1993) FRP バットの打撃時のしびれに関する研究. スポーツ産業学研究3(1): 27-33.
- 西田政弘・田中皓一・林浩一・日高正雄 (1998) ガス内圧を加えたチタン・ゴルフクラブヘッドシェルの力学特性. スポーツ産業学研究8(2): 83-92.
- 西川範浩・西脇剛史・森貞樹 (1995) バットの力学的特性が反発特性に及ぼす影響. スポーツ産業学研究5(2): 19-24.
- 西沢真一・穂苺真樹・片岡祐介・渡辺嘉二郎 (1998) ゴルフスイングにおけるグリップ力とスキル. スポーツ産業学研究8(1): 39-47.
- 押見大地・原田宗彦・佐藤晋太郎・石井十郎 (2012) スポーツチームの合宿地選考における意思決定プロセスの検討: 高校・大学スポーツチームに着目して. スポーツ産業学研究22(1): 9-27.
- 李恩兒・金賢植・原田和弘・高泉佳苗・中村好男 (2009) 中高齢者における特定健康診査・特定保健指導の認知度と運動との関連. スポーツ産業学研究19(2): 197-203.
- 李恩兒・原田和弘・中村好男 (2010) 特定健康診査・特定保健指導の認知変化に有効なメッセージチャンネルの検討. スポーツ産業学研究20(1): 65-72.
- 斎藤幸宏・岩原光男・久保田孝佑・長松昭男 (2011) ゴルフクラブ打球音の予測精度向上. スポーツ産業学研究21(2): 97-110.
- 坂田敏行・松前秀穂・細川健治 (1999) スキー板のダンピング特性とその改善. スポーツ産業学研究9(2): 11-22.
- 坂田敏行・宮原健一 (2005) スキー板断面の曲げ剛性の評価法. スポーツ産業学研究15(2): 13-22.
- 佐野毅彦 (2005) Jリーグ新人研修の現状と課題. スポーツ産業学研究25(1): 37-45.
- 佐藤由希奈・間野義之 (2010) bjリーグにおけるブースタークラブ会員の継続意図に影響を与える要因: ブースタークラブのサービスクオリティに着目して. スポーツ産業学研究20(2): 231-242.
- 柴田愛・岡浩一郎 (2008) 歩行による推奨身体活動量の充足に関連する要因. スポーツ産業学研究18(2): 31-43.
- 志賀真珠美・荒井弘和 (2013) スペシャルオリンピックスのボランティアコーチの活動に関連する要因. スポーツ産業学研究23(2): 241-247.
- 炭谷将史 (2012) 総合型地域スポーツクラブを対象とした研究における成果と今後の課題. スポーツ産業学研究22(2): 281-293.
- 多田憲孝 (2002) スキー板設計のためのスキー・シミュレータの試作. スポーツ産業学研究12

(1) : 1-10.

高橋豪仁 (1996) サンフレッチェ広島のホームゲーム観戦回数の要因に関する研究. スポーツ産業学研究6(1) : 7-19.

高橋豪仁・鈴木渉・仲澤眞 (2011) スペクテクタースポーツのプロダクトと観戦者の満足に関する事例報告：大阪エヴェッサのホームゲーム観戦者の調査から. スポーツ産業学研究21(2) : 245-256.

高橋義雄 (2004) 日本人Jリーグ選手の国際移籍の要因に関する研究. スポーツ産業学研究 14(1) : 13-22.

山崎利夫・国井実・清田隆毅 (2003) 高齢者向け短期介入運動プログラム「らくらく元気運動」の開発. スポーツ産業学研究13(1) : 65-77.

安永明智・森谷直樹 (2012) スポーツ参加型子宮頸がん検診推進事業への参加とがん検診・予防への知識, 態度の関連. スポーツ産業学研究22(1) : 47-57.

吉田勝光・守能信次 (2002) 野球事故とPL法に関する一考察. スポーツ産業学研究12(2) : 1-12.

芳賀武・宮尾芳一・青木博夫・浅川司・藤沢謙一郎 (1996) リュージュ競技におけるグリップ反力測定装置の開発. スポーツ産業学研究6(2) : 9-14.